

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0157

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Jアラートによる緊急情報の伝達体制の強化			担当部局庁	消防庁	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民保護室	室長 岡田 芳和				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等 気象業務法第15条第2項			関係する 計画、通知等	国民保護室に関する基本指針、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、国土強靱化基本計画、世界最先端IT国家創造宣言、「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を迅速に伝達するため、全国瞬時警報システム(以下「Jアラート」という。)の整備・管理・運用等を行うとともに、住民に対する伝達手段の多重化を促進することにより、住民が国内のどこにいてもこれらの緊急情報を受け取ることを可能とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民保護情報、自然災害情報等を迅速かつ確実に住民に伝達するJアラートの体制の強化。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	388	327	428	444	1,050			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	388	327	428	444	1,050			
		執行額	364	292	379					
		執行率(%)	94%	89%	89%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	89%	89%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	消防防災等業務庁費	443	1,049	Jアラートの更改経費の増						
	職員旅費	1	1							
	計	444	1,050							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事実案時において、迅速かつ確実に住民に情報伝達するため、四半期毎に全国一斉情報伝達試験を実施し、不具合を解消する。	試験時、住民への情報伝達が実施できた市町村数	成果実績	団体	1,726	1,727	1,735	-	-	
			目標値	団体	1,741	1,741	1,741	-	-	
	達成度	%	99.1	99.2	99.7	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Jアラート全国一斉情報伝達試験の結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	迅速かつ確実な情報伝達のため、全ての市町村において、Jアラートと連携する情報伝達手段を複数持つ	Jアラートによる情報伝達手段を複数有している市町村数	成果実績	団体	1,028	1,491	1,513	-	-	
			目標値	団体	1,741	1,741	1,741	-	-	
	達成度	%	59	85.6	86.9	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	全国瞬時警報システムの整備状況及び消防本部におけるEm-Net受信端末の導入状況調査									
政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	施策 4. 消防防災体制の充実強化									
		定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		測定指標	Jアラートによる情報伝達手段の多重化率		実績値	%	59	85.6	86.9	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	-
		定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		測定指標	全国一斉情報伝達試験時において、住民への情報伝達が確実に図れた団体数		実績値	%	99.1	99.2	99.7	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		対処に時間的余裕のない弾道ミサイル情報等の国民保護情報や津波警報、緊急地震速報等の気象情報等について、Jアラートにより迅速かつ確実に住民に伝達する。									
		【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 定期的に試験を実施することにより、実事業時の不具合発生を抑制し、住民への緊急情報の伝達漏れを防ぐことに寄与する。 また、各情報伝達手段には一長一短があるため、Jアラートと連携する情報伝達手段を新たに多重化を進め、住民の迅速かつ確実な避難の実施に寄与する。									

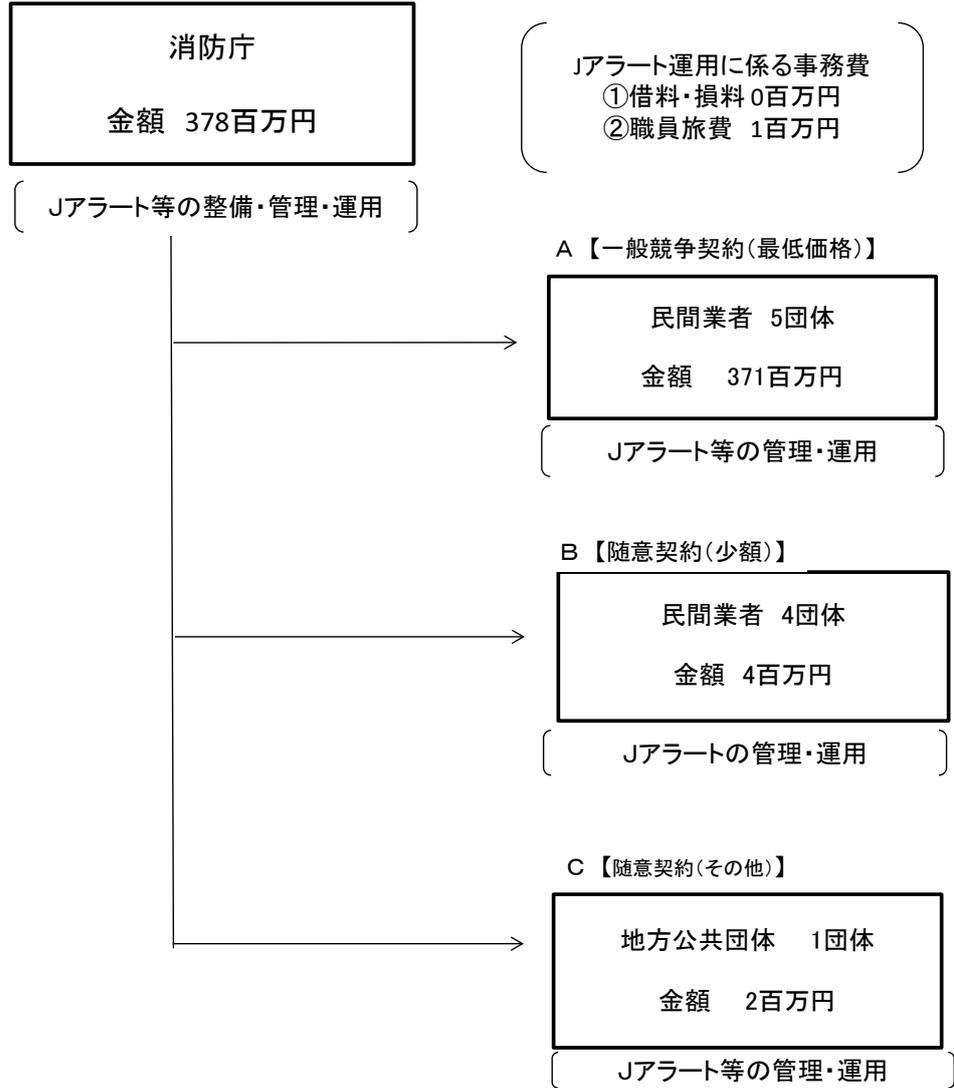
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	弾道ミサイル情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を伝達することは国の責務である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約先の調達に当たっては、一般競争入札等を実施している。 なお、本事業に係る業務の請負契約においては、システムに関する高度な専門知識や特殊な施設等を必要とするため、結果として一者応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間の確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえるよう取り組む。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は上述のとおり国の責務であり、国が費用負担を行っている。 なお、効率化に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は上述のとおり国の責務であり、国が費用負担を行っている。 なお、効率化に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は上述のとおり国の責務であり、国が費用負担を行っている。 なお、効率化に努めている結果、経費は例年減額されるシーリングの範囲内で対応できている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	気象庁からの各種情報については、Jアラートを用い確実に自治体まで伝達されているところ。 なおJアラートは、東日本大震災等においても防災行政無線等の自動起動により緊急情報を伝達していることから、住民避難に役立ったという被災地からの報告が数多くある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	北朝鮮による弾道ミサイル発射事案の発生や、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の被害想定が公表され、危機事案や大規模災害に対する国民の危機感が高まる中、Jアラート受信機が平成25年度までに全ての市町村において整備が完了し、また、平成27年度末でJアラートの自動起動による情報伝達体制が、全ての市町村で整備されたことから、より多くの住民へJアラートの緊急情報を瞬時に提供されるようになったところ。					
	改善の方向性	危機事案や大規模災害においてJアラートによる緊急情報を瞬時かつ確実に提供できるよう、消防庁におけるJアラート設備の管理運用を適切に行うことはもとより、地方公共団体に設置したJアラート機器についても、情報伝達手段の多重化を進めながら、市町村職員向けの研修会や情報伝達訓練等を通じて定期的に点検、改善を図った上で、所要額を令和2年度予算についても概算要求する。 また、外部有識者、自治体及び関係省庁で構成する検討会を設置し、Jアラートの課題、運用保守のコスト削減、自治体からのニーズ等を検討し、令和2年度に更改を予定している次期Jアラートシステムに反映させる。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	176-1,182	平成23年度	0176	平成24年度	0179	平成25年度	0155
平成26年度	0156	平成27年度	0152	平成28年度	0147	平成29年度	0151
平成30年度	総務省 (0156)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.総合警備保障(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	Jアラートシステム運用保守業務	254	雑役務費	Jアラートのバックアップ拠点の機械警備	1
計		254	計		1
C.A市会計管理者			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	Jアラートバックアップ設備の電気代	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

